

函館商工会議所 平成24年度第3四半期景気動向調査結果

平成25年 6月

I 調査要領

- (1) 調査時点及び調査方法 調査票を平成25年2月1日に郵送し、平成25年2月15日を締切日として、FAXで回収
- (2) 調査対象期間 平成24年10月～12月期実績及び平成25年1月～3月期見通し
- (3) 調査対象 函館地域の本所会員事業所455社
- (4) 対象業種 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)
- (5) 回収率 35.6% (回答数162社)
- (6) 回答企業内訳 製造業45社、建設業26社、卸売業33社、小売業30社、サービス業28社
- (7) 語句の説明 DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値

II 調査結果概要

平成24年10～12月期の函館地域の景況は、前回調査時(24年7月～9月期)に比べ純利益の動向以外の調査でDI値(表内赤字)が下降し、特にサービス業の下降が顕著で前期から比べ「悪化」と回答した割合が増加している。

次期見通し(25年1月～3月期)は、全ての調査項目のDI値(表内緑数字)において前回に引き続き、減少・悪化との見通しをする企業が多くなっている。

【業況判断】

前期比では、製造業が上昇し、卸売業が微増する一方、サービス業でDI値が大きく下降しマイナスを示した。次期見通しでは、全業種が厳しい見通しとなった。

【売上】

前年同期比では、建設業と卸売業のDI値が上昇する一方、サービス業が大きく下降した。次期見通しでは、全業種のDI値がマイナスとなり今期比、前年同期比ともに「悪化する」と回答した割合が高くなっている。

【純利益】

前年同期比では、製造業、建設業、卸売業のDI値がプラスに転じる一方、小売業とサービス業のDI値が下降している。

今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っているが、サービス業は前回調査よりポイントが大きく下降している。

【資金繰り】

前期比では、建設業が横ばいの一方、その他の業種がマイナス値を示し、特にサービス業のDI値が大きく下降した。

次期見通しでは、全業種のDI値がマイナスとなり、「悪化する」との見通しを示している。

【雇用】

前年同期比では、全業種のDI値が前回調査時からポイントを下降し、マイナスに転じている。

次期見通しでは、前年同期比で建設業以外のDI値がマイナスとなっている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時よりやや減少している。設備投資目的は今期・次期とも「老朽のための更新」が依然多く挙げられている。

また業種別では、サービス業の実施割合が最大となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点としては、全業種で「売上・受注の不振」を挙げている。

業種別では、卸売業が「販売価格の値下がり」、小売業で「客足の減少」と回答した企業が多くなっている。

Ⅲ 要 約

1. 平成24年10月～12月期実績(今期)及び平成25年1月～3月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (24年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲0.6と前回調査時(24年7月～9月期：D I 6.3)より6.9ポイント下降し、前期より業況判断が悪化している。業種別にみるとサービス業のポイントが大きく下降し、プラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲3.2となり、前回調査時(24年7月～9月期：D I 3.1)より6.3ポイント下降している。業種別にみると、サービス業で大きく下降したが、建設業ではポイントが上昇しプラスとなっている。

また今期の水準D Iは、全業種で▲10.7と、前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲11.9)より1.2ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が12.5ポイント上昇しているのに対し、サービス業では▲16.7と、前回調査時(24年7月～9月期：D I 3.6)より20.3ポイント下降し、悪化している。

次期見通し

今期比D I (24年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲30.4と、前回調査時(24年7月～9月期：D I 0.0)より30.4ポイント下降している。業種別にみると、特に製造業が▲53.5と、前回調査時(24年7月～9月期：D I 6.8)より60.3ポイント下降しており、悪化の見通しとなっている。

前年同期比では、全業種で▲20.4であり、特にサービス業では前回調査時(24年7月～9月期)より32.1ポイント下降しマイナスに転じている。

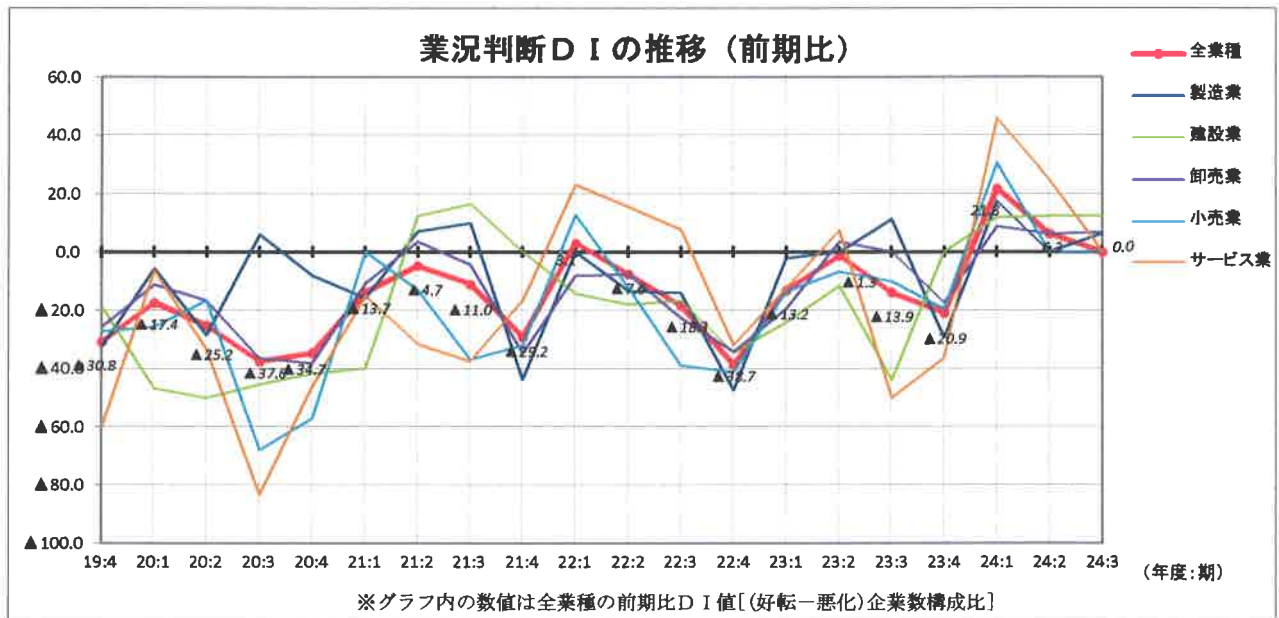


表1 業況判断D I

	今期結果 (24年10月～12月期)			次期見通し (25年1月～3月期)	
	今期の水準D I 24年10月～12月期の業況	前期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 23年10月～12月期に比べ	今期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 2.3 (▲ 20.5)	6.5 (▲ 2.3)	0.0 (4.5)	▲ 53.5 (6.8)	▲ 9.5 (▲ 6.8)
建設業	12.5 (0.0)	12.5 (12.5)	25.0 (0.0)	▲ 4.2 (4.2)	▲ 12.5 (8.3)
卸売業	▲ 13.8 (▲ 6.3)	6.9 (6.3)	3.6 (3.1)	▲ 6.9 (9.4)	▲ 10.7 (6.3)
小売業	▲ 28.2 (▲ 28.1)	▲ 10.3 (▲ 3.1)	▲ 27.0 (▲ 18.8)	▲ 32.5 (▲ 3.1)	▲ 41.0 (▲ 18.8)
サービス業	▲ 16.7 3.6	▲ 20.0 (25.0)	▲ 8.0 (28.6)	▲ 40.0 (▲ 21.4)	▲ 25.0 (7.1)
全業種	▲ 10.7 (▲ 11.9)	▲ 0.6 (6.3)	▲ 3.2 (3.1)	▲ 30.4 (0.0)	▲ 20.4 (▲ 1.9)

(注1) () 内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I値

(注2) 表中の今期の水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (23年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲1.9ポイントと前回調査時(24年7月～9月期：D I 3.8)より5.7ポイント下降している。業種別にみると、建設業が16.7ポイント、卸売業が17.9ポイント上昇しているのに対し、サービス業が▲39.7ポイントと大幅に下降している。

前期比では、全業種で6.9ポイントと前回調査時(24年7月～9月期：D I 6.9)から横ばいだが、業種別にみると、製造業と卸売業でポイントが上昇した一方、サービス業では59.7ポイントと大幅に下降しプラスからマイナスに転じた。

次期見通し

前年同期比D I (24年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲19.7と前回調査時(24年1月～3月期：D I ▲2.5)より17.2ポイント下降している。業種別にみるとサービス業で40.4ポイント下降し厳しい見通しを示したほか、建設業でも20.8ポイント下降している。

今期比D I (24年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)でも、全業種▲34.2と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲2.5)より31.7ポイント下降している。業種別にみると、製造業で51ポイントと最も下降しており、減少の見通しを示している。

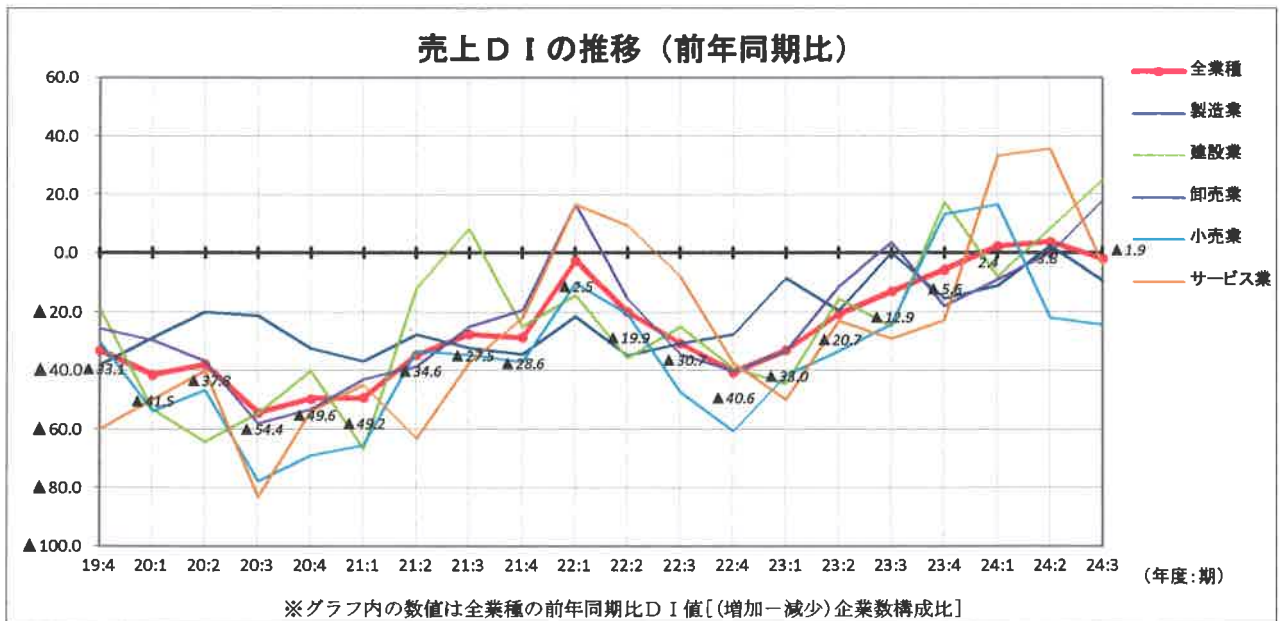


表2 売上D I

	今期結果 (24年10月～12月期)		次期見通し (25年1月～3月期)	
	前期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ	今期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ
製造業	16.3 (▲11.4)	▲9.3 (2.3)	▲41.9 (9.1)	▲7.1 (▲9.1)
建設業	20.8 (25.0)	25.0 (8.3)	▲25.0 (0.0)	▲8.3 (12.5)
卸売業	20.7 (0.0)	17.9 (0.0)	▲13.8 (0.0)	▲14.3 (3.1)
小売業	▲2.6 (0.0)	▲24.3 (▲21.9)	▲35.0 (▲6.3)	▲35.9 (▲18.8)
サービス業	▲24.0 (35.7)	▲4.0 (35.7)	▲52.0 (▲21.4)	▲33.3 (7.1)
全業種	6.9 (6.9)	▲1.9 (3.8)	▲34.2 (▲2.5)	▲19.7 (▲2.5)

(注1) ()内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (23年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲5.1と、前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲13.1)より8ポイント上昇したが、依然マイナスとなっている。また、業種別にみると、建設業、卸売業、製造業の順でプラスとなった一方で、サービス業がプラスながら31.7ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲7.5と、前回調査時(24年7月～9月期；D I ▲7.5)から横ばいとなっている。業種別にみると、製造業が32.1ポイント上昇したのに対し、サービス業は68.6と大幅に下降している。

また今期の水準D Iは、全業種で19.5と前回調査時(24年7月～9月期：D I 25.6)から6.1ポイント下降している。業種別にみると、製造業が24.2ポイント上昇したのに対し、サービス業が45.8ポイント下降している。

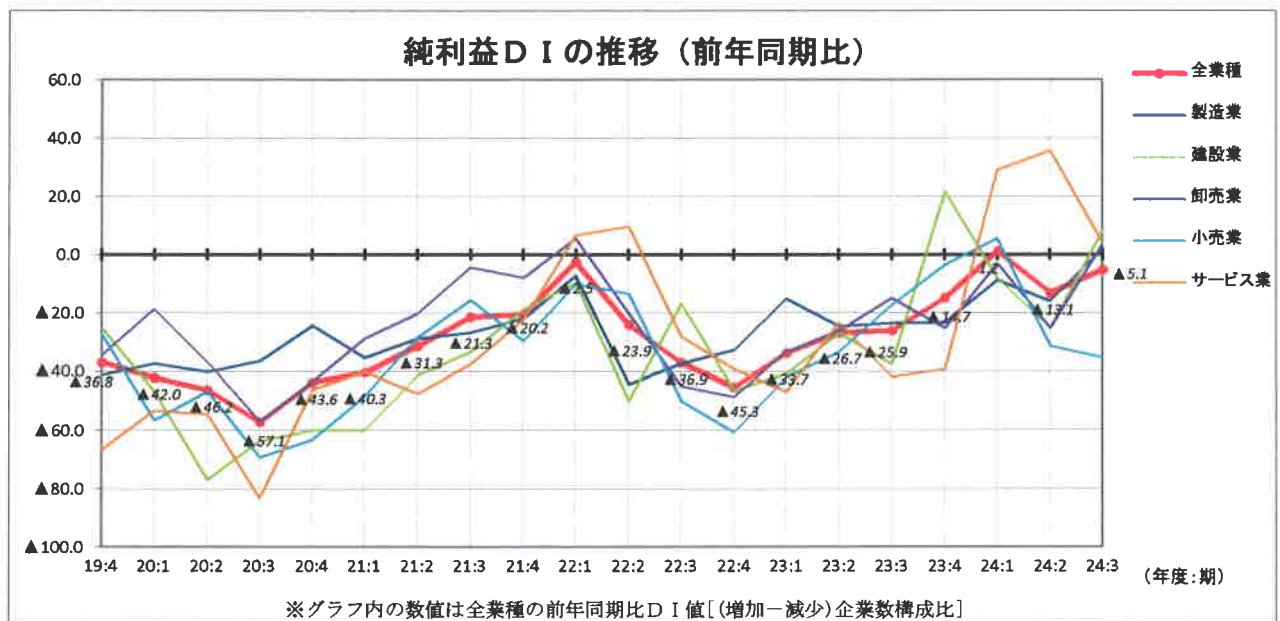


表3 純利益D I

	今期結果 (24年10月～12月期)		
	今期の水準D I 24年10月～12月期の業況	前期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ
製造業	33.3 (9.1)	11.6 (▲20.5)	2.3 (▲15.9)
建設業	33.3 (29.2)	▲8.3 (▲8.3)	8.3 (▲25.0)
卸売業	20.7 (31.3)	0.0 (▲15.6)	3.6 (▲25.0)
小売業	5.0 (18.8)	▲12.8 (▲12.5)	▲35.1 (▲31.3)
サービス業	4.2 (50.0)	▲40.0 (28.6)	4.0 (35.7)
全業種	19.5 (25.6)	▲7.5 (▲7.5)	▲5.1 (▲13.1)

(注1) ()内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (24年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲6.9と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲4.4)から僅かに下降している。業種別にみると、建設業が横ばいで、製造業が▲7.0とマイナスながら前回より8.9ポイント上昇しているのに対し、卸売業が▲10.3と前回より10.3ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲7.6と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲5.6)より2ポイント下降している。業種別にみると、製造業が18.2ポイント上昇し、建設業が僅かに上昇、その他の業種は前回D I 値から下降し、「悪化」と回答した企業割合が増えている。

次期見通し

今期比D I (24年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲13.7と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲3.1)から10.6ポイント下降している。業種別にみると、全業種がマイナスを示す中でも建設業と卸売業がプラスからマイナスに転じて厳しい見通しを示している。

前年同期比でも、全業種で▲10.8と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲3.8)より7ポイント下降している。業種別にみると、特に卸売業が前回から23.7ポイント下降し、次期見通しの悪化を示している。

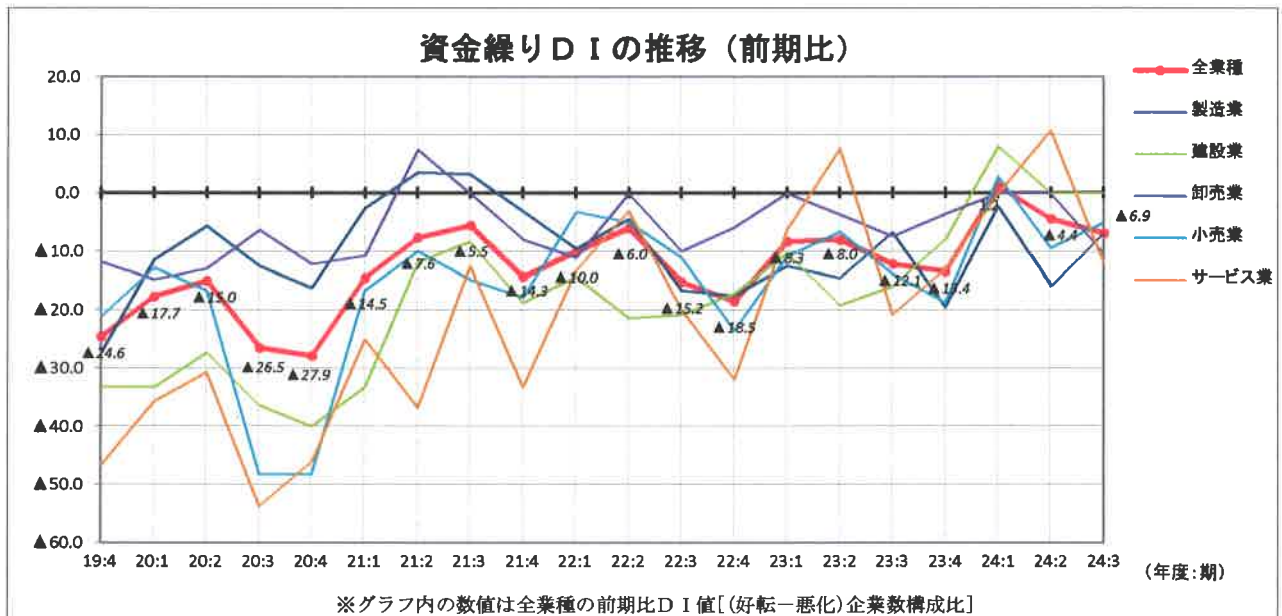


表4 資金繰りD I

	今期結果 (24年10月～12月期)		次期見通し (25年1月～3月期)	
	前期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 23年10月～12月期に比べ	今期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 7.0 (▲ 15.9)	2.3 (▲ 15.9)	▲ 9.3 (▲ 9.1)	▲ 7.1 (▲ 13.6)
建設業	0.0 (0.0)	▲ 4.2 (▲ 8.3)	▲ 12.5 (8.3)	▲ 4.2 (0.0)
卸売業	▲ 10.3 (0.0)	▲ 10.7 (0.0)	▲ 13.8 (6.3)	▲ 14.3 (9.4)
小売業	▲ 5.1 (▲ 9.4)	▲ 16.2 (▲ 9.4)	▲ 20.0 (▲ 9.4)	▲ 12.8 (▲ 12.5)
サービス業	▲ 12.0 (10.7)	▲ 12.0 (10.7)	▲ 12.0 (▲ 7.1)	▲ 16.7 (3.6)
全業種	▲ 6.9 (▲ 4.4)	▲ 7.6 (▲ 5.6)	▲ 13.7 (▲ 3.1)	▲ 10.8 (▲ 3.8)

(注1) () 内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (23年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲10.8と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲3.1)から7.7ポイント下降している。業種別にみると、建設業と卸売業がプラスからマイナスに転じ、卸売業が17.4ポイントと下降幅が最も拡大している。

前期比では、全業種で▲6.9と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲5.0)より1.9ポイント下降している。業種別にみると、全業種がマイナスで、特にサービス業では、12.4ポイントと大きく下降している。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲13.8と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲16.9)より3.1ポイント上昇したが、「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (24年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲5.1と前回調査時(24年7月～9月期：D I ▲4.4)より0.7ポイント下降している。

今期比D I (24年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、小売業が17.5ポイント上昇しプラスに転じた一方で、製造業ではプラスからマイナスに転じている。

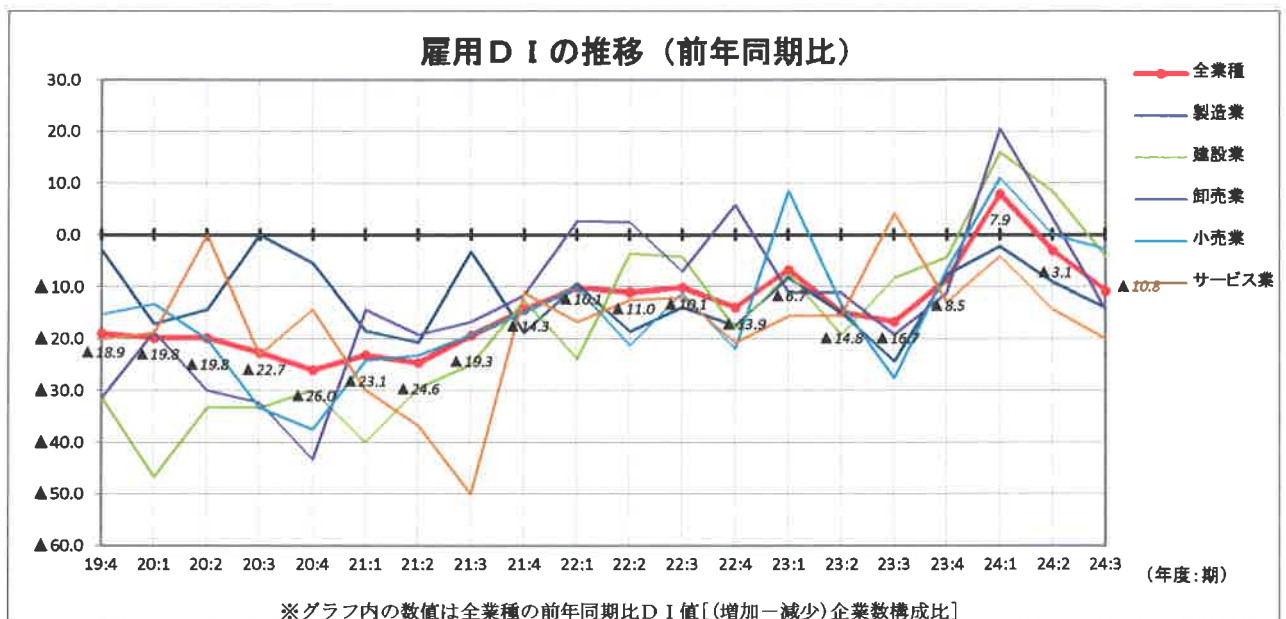


表5 雇用D I

	今期結果 (24年10月～12月期)			次期見通し (25年1月～3月期)	
	従業員過不足D I 24年10月～12月期の業況	前期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 23年10月～12月期に比べ	今期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 14.0 (▲ 11.4)	▲ 4.7 (▲ 6.8)	▲ 14.0 (▲ 9.1)	▲ 7.0 (9.1)	▲ 9.5 (▲ 2.3)
建設業	▲ 29.2 (▲ 33.3)	▲ 8.7 (0.0)	▲ 4.2 (8.3)	4.2 (0.0)	4.2 (8.3)
卸売業	▲ 6.9 (0.0)	▲ 6.9 (▲ 3.1)	▲ 14.3 (3.1)	0.0 (▲ 12.5)	▲ 7.1 (▲ 9.4)
小売業	▲ 10.0 (▲ 9.4)	▲ 2.6 (▲ 9.4)	▲ 2.7 (0.0)	5.0 (▲ 12.5)	▲ 2.6 (▲ 3.1)
サービス業	▲ 12.5 (▲ 39.3)	▲ 16.0 (▲ 3.6)	▲ 20.0 (▲ 14.3)	▲ 4.0 (▲ 3.6)	▲ 8.3 (▲ 14.3)
全業種	▲ 13.8 (▲ 16.9)	▲ 6.9 (▲ 5.0)	▲ 10.8 (▲ 3.1)	▲ 0.6 (▲ 3.1)	▲ 5.1 (▲ 4.4)

(注1) () 内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I値

(注2) 表中の「従業員過不足D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(24年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で18.4%と前回調査時(24年7～9月期：23.1%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く40.5%、次いで21.6%で「省力化・コストダウン設備」、18.9%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。

次期(25年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で24.5%と前回調査時(24年7月～9月期：23.1%)より増加している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が58.8%と最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」(21.6%)、「その他」(9.8%)「売上増加による増設」(7.8%)と続いている。

業種別にみるとサービス業が最も多く28.0%、次いで製造業(24.4%)、小売業(17.5%)、建設業(16.7%)、卸売業(3.6%)と続いている。

前回調査と比較すると、「省力化・コストダウン設備」、「経営多角化・商品多様化設備」と回答した企業が若干増加している。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：%】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	24.4	7.7	23.1	46.2	15.4	7.7
	(29.5)	(22.2)	(11.1)	(44.4)	(11.1)	(11.1)
建設業	27.9	5.9	5.9	52.9	17.6	17.6
	(20.8)	(16.7)	(0.0)	(66.7)	(16.7)	(0.0)
卸売業	16.7	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	(9.4)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)	(0.0)
小売業	3.6	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	(31.3)	(7.7)	(15.4)	(46.2)	(23.1)	(7.7)
サービス業	20.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	28.0	11.1	0.0	55.6	33.3	0.0
全業種	(21.4)	(12.5)	(12.5)	(62.5)	(12.5)	(0.0)
	40.0	7.1	0.0	64.3	28.6	0.0
全業種	18.4	8.1	18.9	40.5	21.6	10.8
	(23.1)	(14.6)	(14.6)	(50.0)	(14.6)	(6.3)
	24.5	7.8	2.0	58.8	21.6	9.8

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(24年7月～9月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、製造業・建設業・卸売業・サービス業で1番目に「売上・受注の不振」を挙げており、小売業では「客足の減少」を挙げている。また、卸売業では「売上・受注の不振」と並んで「販売価格の値下がり」も経営上の問題点として1番目に挙げて

【単位：％】

